

さくらさくPLUS

2026年7月期
第1四半期決算説明資料

2025年12月12日

証券コード
7097



2026年7月期 第1四半期決算概要



2026年7月期 第1四半期決算概要

| (百万円) | 2025年7月期 1Q実績 (B) | 2026年7月期 通期予算 (C) | 2026年7月期 1Q実績 (A) | 前年同期比 | | 通期予想 進捗率 (%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------|--------------------|
| | | | | 増減 (A) - (B) | 増減率 (%) | |
| 売上高 | 3,766 | 17,810 | 4,292 | 525 | 14.0 | 24.1 |
| 営業利益 | 37 | 986 | 304 | 266 | 714.8 | 30.9 |
| 経常利益 | 25 | 1,092 | 268 | 242 | 963.7 | 24.5 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 52 | 816 | 173 | 121 | 233.0 | 21.2 |

売上高

増収

前年同期比
14.0%

近年に開設した施設の新規入園児数の増加及び在園児の進級による在籍率向上によって保育サービスが増収したことに加え、マンションの買取再販事業が予定どおり進捗、保育の研修事業が堅調に推移したことが寄与し増収

営業利益

増益

前年同期比
714.8%

従業員の処遇の改善による人件費の増加、食材費等の物価高による支出が増加した一方で、買取再販や保育のデザイン研究所の研修の受託増加等による増収ならびに、ベーカリーカフェ等不採算店の撤退が寄与し増益

経常利益

増益

前年同期比
963.7%

不動産取得のための借入に伴う費用を支出をした一方で、営業増益がそれを上回ったことにより増益

親会社株主に帰属する
四半期純利益

増益

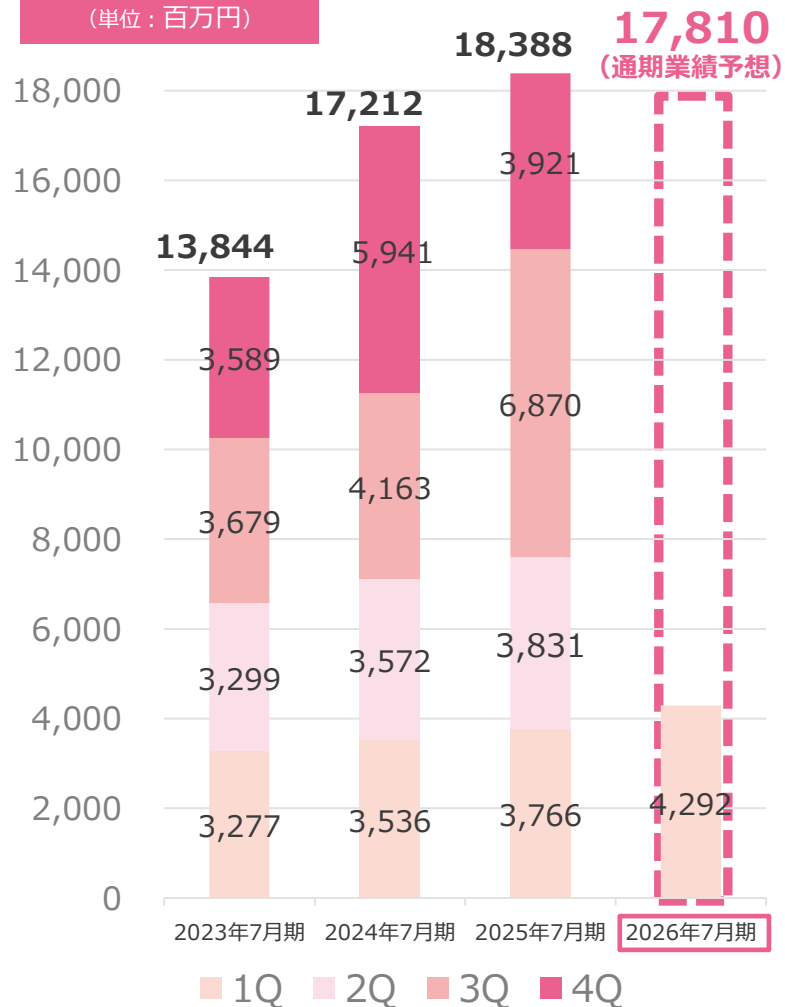
前年同期比
233.0%

各段階損益の増収増益の結果、最終損益は増益

四半期別 売上高ならびに営業利益

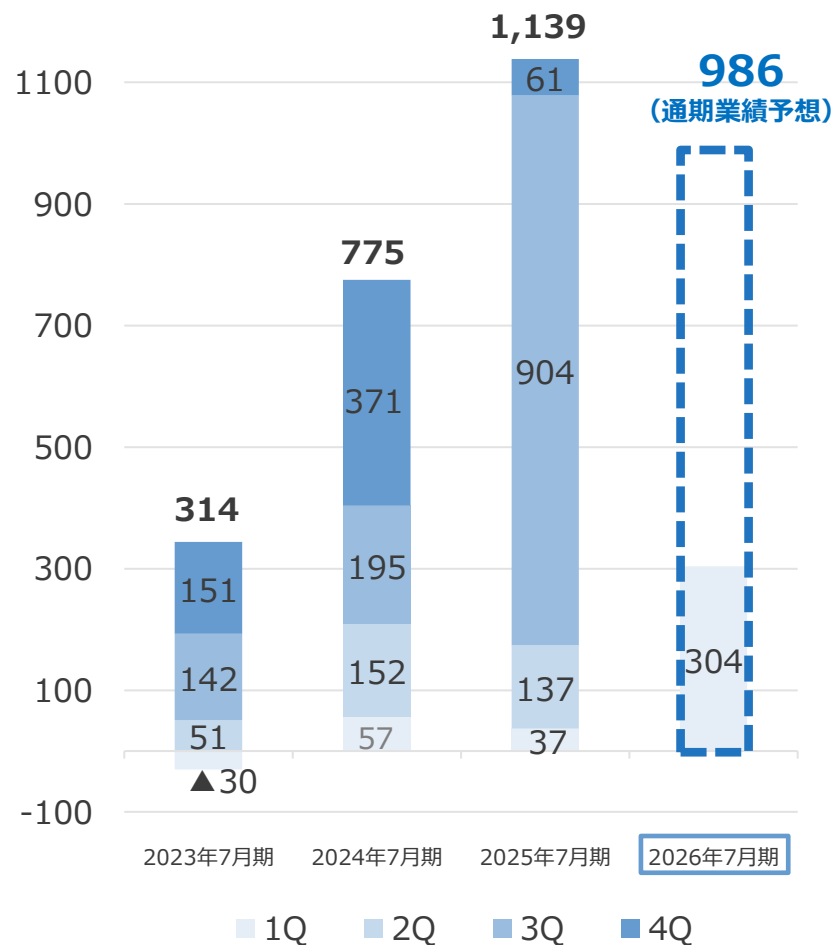
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



2026年7月期 貸借対照表

資産の部は、現金及び預金の減少、販売用不動産の減少があった一方で、補助金による未収入金の増加、有形固定資産に含まれる土地の増加があった結果資産合計は910百万円の増加。負債の部は、その他流動負債が減少した一方で、短期借入金、新規案件取得による長期借入金が増加した結果、負債合計は777百万円の増加。これらの結果自己資本比率は、43.9%から42.0%に減少。

| (百万円) | 2025年7月期実績 | 2026年7月期1Q実績 | 前期末比 |
|-----------------|---------------|---------------|-------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 4,766 | 4,636 | △129 |
| 現金及び預金 | 2,521 | 2,168 | △352 |
| 販売用不動産 | 700 | 504 | △195 |
| 仕掛販売用不動産 | 38 | 44 | 5 |
| 未収入金 | 1,139 | 1,553 | 414 |
| その他 | 366 | 364 | △1 |
| 固定資産 | 8,491 | 9,531 | 1,039 |
| 有形固定資産 | 7,062 | 8,113 | 1,050 |
| 無形固定資産 | 441 | 427 | △14 |
| 投資その他の資産 | 988 | 991 | 3 |
| 資産合計 | 13,258 | 14,168 | 910 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 2,948 | 2,927 | △20 |
| 短期借入金 | 496 | 582 | 86 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 594 | 606 | 12 |
| その他 | 1,856 | 1,738 | △118 |
| 固定負債 | 4,488 | 5,286 | 797 |
| 長期借入金 | 2,480 | 3,358 | 877 |
| その他 | 2,007 | 1,928 | △79 |
| 負債合計 | 7,436 | 8,213 | 777 |
| 純資産の部 | | | |
| 純資産合計 | 5,821 | 5,954 | 133 |
| 負債・純資産合計 | 13,258 | 14,168 | 910 |

2026年7月期 事業活動



資本政策

株主還元 5期連続増配予定

2026年7月期は年間配当金を1株当たり28円に増配を予定
また、優待（年間2万円のQUOカード）も継続を予定

新規開園 既存園の増床

- ① 大阪府中央区にて1施設の新規開設を予定
- ② 既存保育所の晴海園を増床予定

不動産 企画・開発

- ① マンション開発事業
- ② 買取再販事業

その他不動産において、前期で仕掛販売用不動産から
販売用不動産へ振替、今期で売却を予定

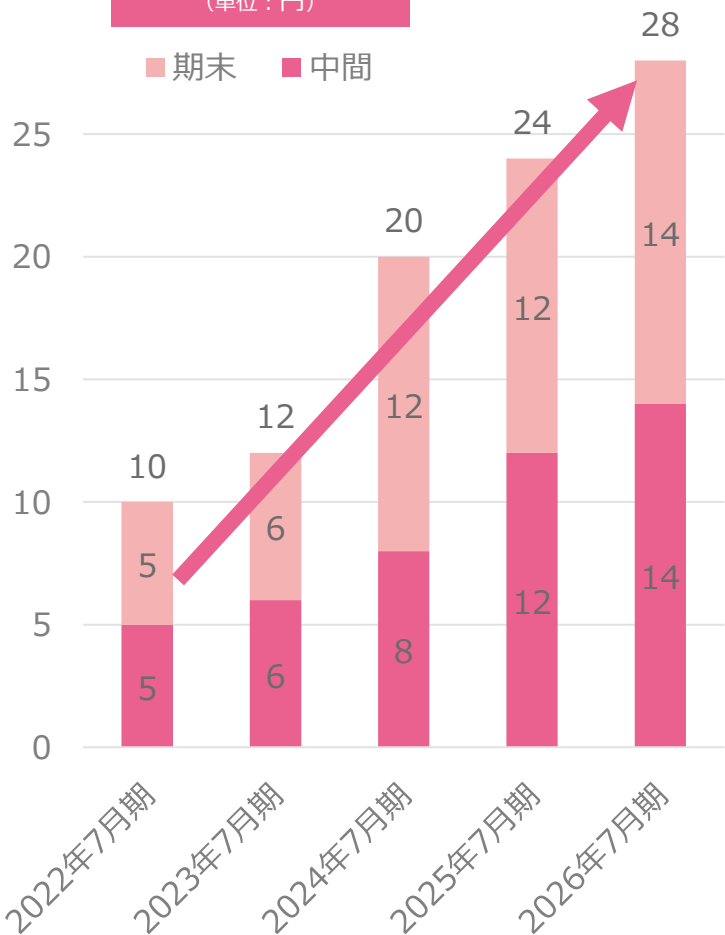
剰余金配当

5期連続の増配を予定

配当推移

(単位：円)

■ 期末 ■ 中間



| | 2022年 7月期 | 2023年 7月期 | 2024年 7月期 | 2025年 7月期 | 2026年 7月期(予) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|
| 年間 配当金 | 10円 | 12円 | 20円 | 24円 | 28円 (予定) |
| 中間 | 5円 | 6円 | 8円 | 12円 | 14円 (予定) |
| 期末 | 5円 | 6円 | 12円 | 12円 | 14円 (予定) |
| 配当 性向 | 12.1% 程度 | 16.6% 程度 | 14.5% 程度 | 17.1% 程度 | 14.9% 程度 |

株主優待制度について

導入目的

株主の皆様の日頃のご支援に感謝と、当社株式を中長期的に保有いただくことを目的に
配当と併せて株主優待制度を導入
(2025年1月より、導入実施。)

対象株主

基準日（1月末日及び7月末日）現在の株主名簿に記載または記録された当社株式
2单元（200株）以上を保有された株主様が対象

優待内容

| 基準日 | 保有株式数 | 優待内容 |
|-----|--------------|-----------------|
| 1月末 | 200株以上保有の株主様 | QUOカード 10,000円分 |
| 7月末 | 200株以上保有の株主様 | QUOカード 10,000円分 |

発送時期

1月末日及び7月末日を基準日として、権利確定日から3か月以内を目処に発送

■ 大阪市中央区にて1施設の新規開設を予定

大阪市中央区では、令和4年から児童数が増加しており保育ニーズの増加も見込む



さくらさみらい 東平（現在建設中）

■ 晴海園を増床予定

晴海園は、晴海フラッグの影響で人口が増加傾向にある地域のため保育ニーズの増加も見込む



さくらさみらい 晴海

マンション開発事業

■第一弾 西麻布プロジェクト



東京都港区西麻布
2024年 建物完成後
売却済み

■第二弾 浅草プロジェクト



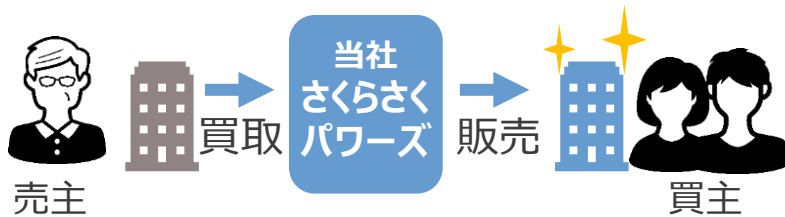
東京都台東区浅草
2025年 建物完成後
売却済み
東京子どもすすく住宅

■第三弾 白山プロジェクト (共同事業)



東京都文京区白山
2026年10月完成予定

買取再販売事業



区分マンションを購入し、フルリノベーション
実施後、売却を行う。
リフォームやリノベーションによりバリューアップ



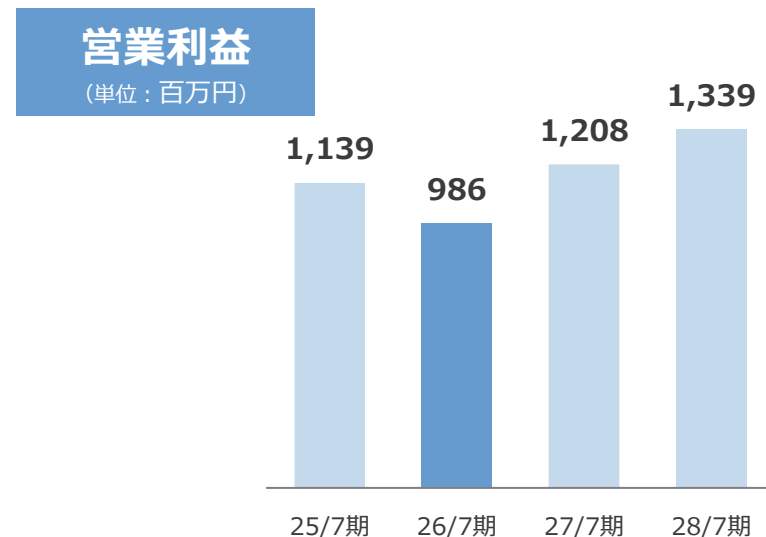
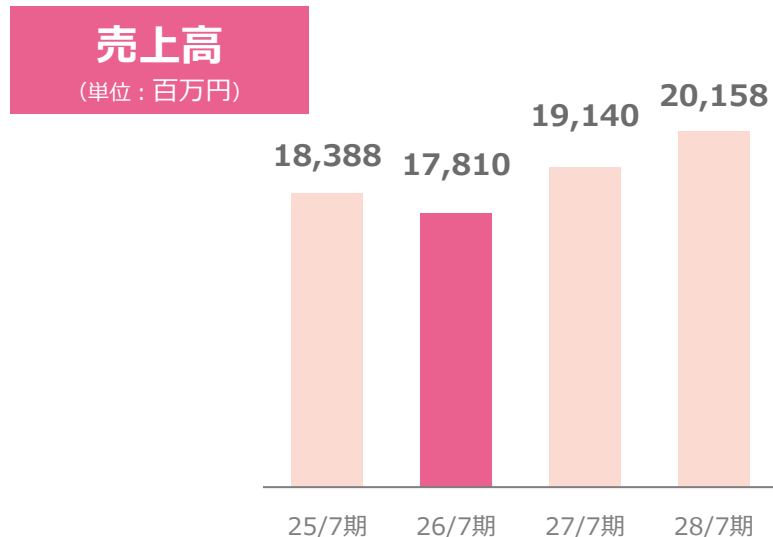
中期経営計画



中期経営計画

- 2026年7月期は保育所の新規開設を1園並びに既存保育所1施設の増床（定員数増）を予定、また、既存保育所においては一部エリアで若干の少子化影響はあるものの、東京都心部では行政による手厚い子育て支援施策が継続しており、都心部の保育所ニーズは底堅く推移、今後も既存施設の児童数は増加する見込み
- 研修サービスやフェムケア・フェムテックサービスを中心に保育周辺サービスの拡充による積み上がり
- 2025年7月期の売上は、販売用不動産の売却が大きく寄与したことで、当初の想定を大幅に上回る。2026年7月期では不動産案件の規模の影響から前期比で一時的に減少するものの、新規案件(販売用不動産、買取再販売)を継続して予定しており、2026年7月期以降もそれら貢献を見込む

| (百万円) | 2025年7月期 | 2026年7月期 | 計画比 | 2027年7月期 | 前期比 | 2028年7月期 | 前期比 |
|-------|----------|---------------|--------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 実績 | 計画 | 増減率 | 計画 | 増減率 | 計画 | 増減率 |
| 売上高 | 18,388 | 17,810 | △3.1% | 19,140 | 7.5% | 20,158 | 5.3% |
| 営業利益 | 1,139 | 986 | △13.4% | 1,208 | 22.5% | 1,339 | 10.9% |



APPENDIX



会社概要

| | |
|--------|--|
| 会社名 | 株式会社さくらさくプラス |
| 設立 | 2017年8月 |
| 上場 | 2020年10月（東証グロース） |
| 決算期 | 7月 |
| マネジメント | 代表取締役社長 西尾 義隆（写真 上段左） 取締役副社長 中山 隆志（写真 上段中央左） 取締役専務 森田 周平（写真 上段中央右） 取締役（社外） 北村 聡子（写真 上段右） |
| 所在地 | 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル |
| 資本金 | 589,019,430円（2025年7月末） |
| 従業員数 | 1,804名（453名）（2025年7月末）※ |
| 事業内容 | 子ども・子育て支援事業 |
| 関連子会社 | 株式会社さくらさくみらい（100%子会社） 株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社） 宅地建物取引業者 東京都知事（2）第103379号 株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社） Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社） 株式会社みらいパレット（100%子会社） 株式会社VAMOS（100%子会社） 株式会社みんなのみらい（95%子会社） 株式会社保育のデザイン研究所（100%子会社） 株式会社YELL（100%子会社） |

取締役



監査役



※

1. 従業員数は、就業人員です。
2. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでいます。

会社沿革

- 2009年5月、事業譲渡により「さくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）の完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

| | | |
|-------|--|---|
| 2009年 | 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立 | |
| 2010年 | 現小規模保育施設 「わこうさくらさくほいくえん」（「さくらさくみらい和光」）開設（2025/3/31閉園） | |
| 2011年 | 初の認証保育所 「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設 | |
| 2014年 | 初の認可保育所 「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」） 初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設 | |
| 2017年 | 株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化 |  |
| 2018年 | 株式会社さくらさくパワーズ設立 <small>宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号</small> |  |
| 2019年 | 社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更 株式会社あかるいみらいアセット設立 Hana TED.,JSC設立（ベトナム） |    |
| 2020年 | 東証マザーズ（現 東証グロース）上場 | |
| 2021年 | 株式会社みらいパレット を設立 株式会社VAMOSを子会社化 株式会社みんなのみらいを設立 |    |
| 2023年 | 株式会社保育のデザイン研究所を子会社化 |  |
| 2024年 | 株式会社YELLを子会社化 | |

共働き家庭が、増え続けています。

女性だけでなく、男性の働き方も、多様になってきています。

一人ひとりが、それぞれ違うカタチで幸せを描き、

新しいキャリアを形づくっていく時代。

子育てに必要なこともまた、新しくなっていくでしょう。

子どもは、社会の未来。子育て家族は、この国の伸びしろ。

子育て家族が元気になるほど、日本の未来が嬉しい方へ変わっていくと、

私たちは信じています。

子どもが成長していく喜びを、

本人はもちろん、親と、保育者と教育者と、地域の人々など、

あらゆるステークホルダーが笑顔の中で分かち合っていけるように。

なるほど、その手があったか！ え、そこまで出来るの!?

私たちは、これからの時代を生きる子育て家族に、

嬉しいイノベーションを届けていきます。

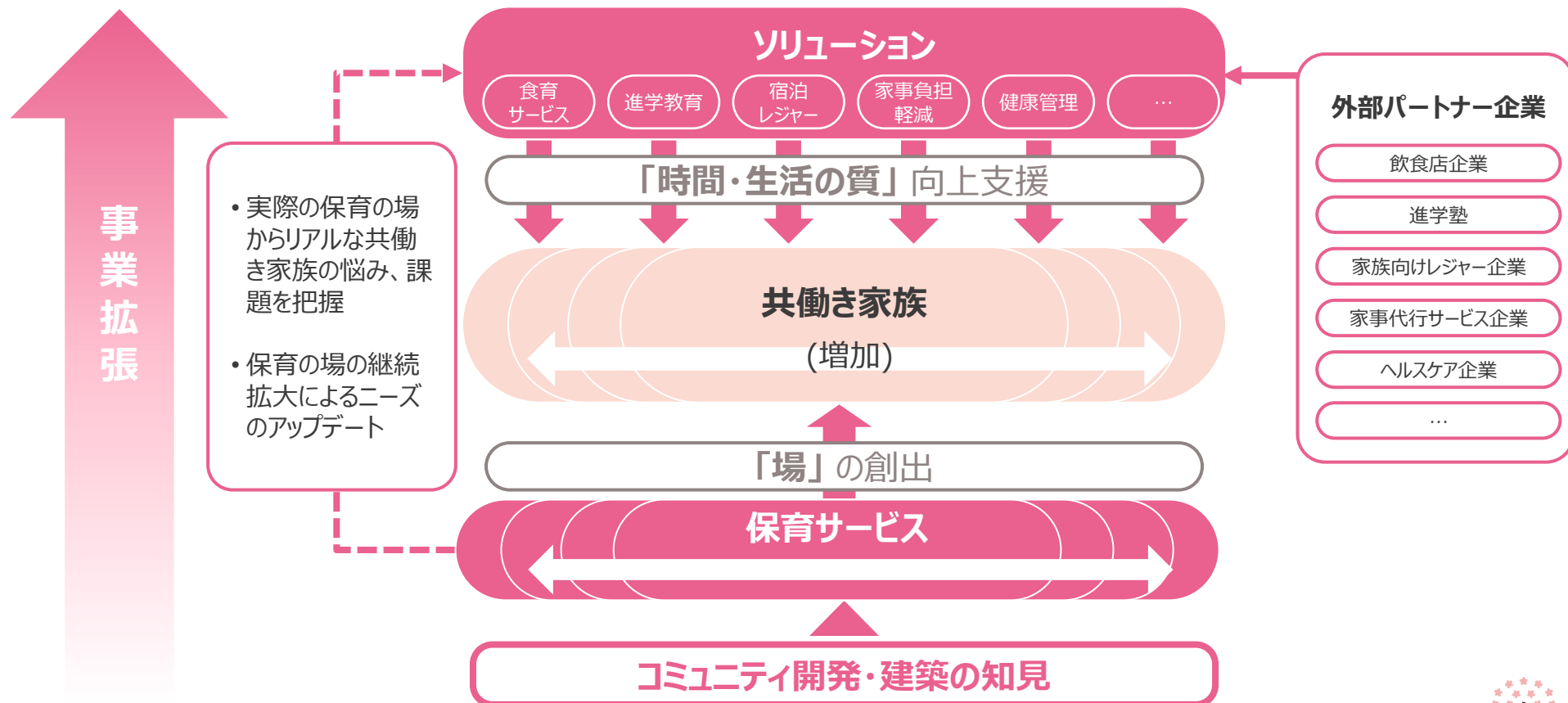
日本の伸びしろを、花ひらかせる。 さくらさくPLUS



ソリューションプラットフォーム

共働き家族のための「場」の提供に加え、 「時間」+「QOL」を向上させるソリューションプラットフォームへ。

これまでの、保育の「場」を生み出すことでの課題解決に加え、保育の現場から得られる様々な知見、課題をもとに、共働き家族の皆様の「時間」の悩みを解決し「QOL」を向上するべく、多様なソリューションを提供する事業へ拡張していきます。



グループの事業ポートフォリオ

当社（純粋持株会社）

さくらさくPLUS

1. グループ中核事業

基幹事業として子育て支援事業を展開

2. 基盤能力の活用

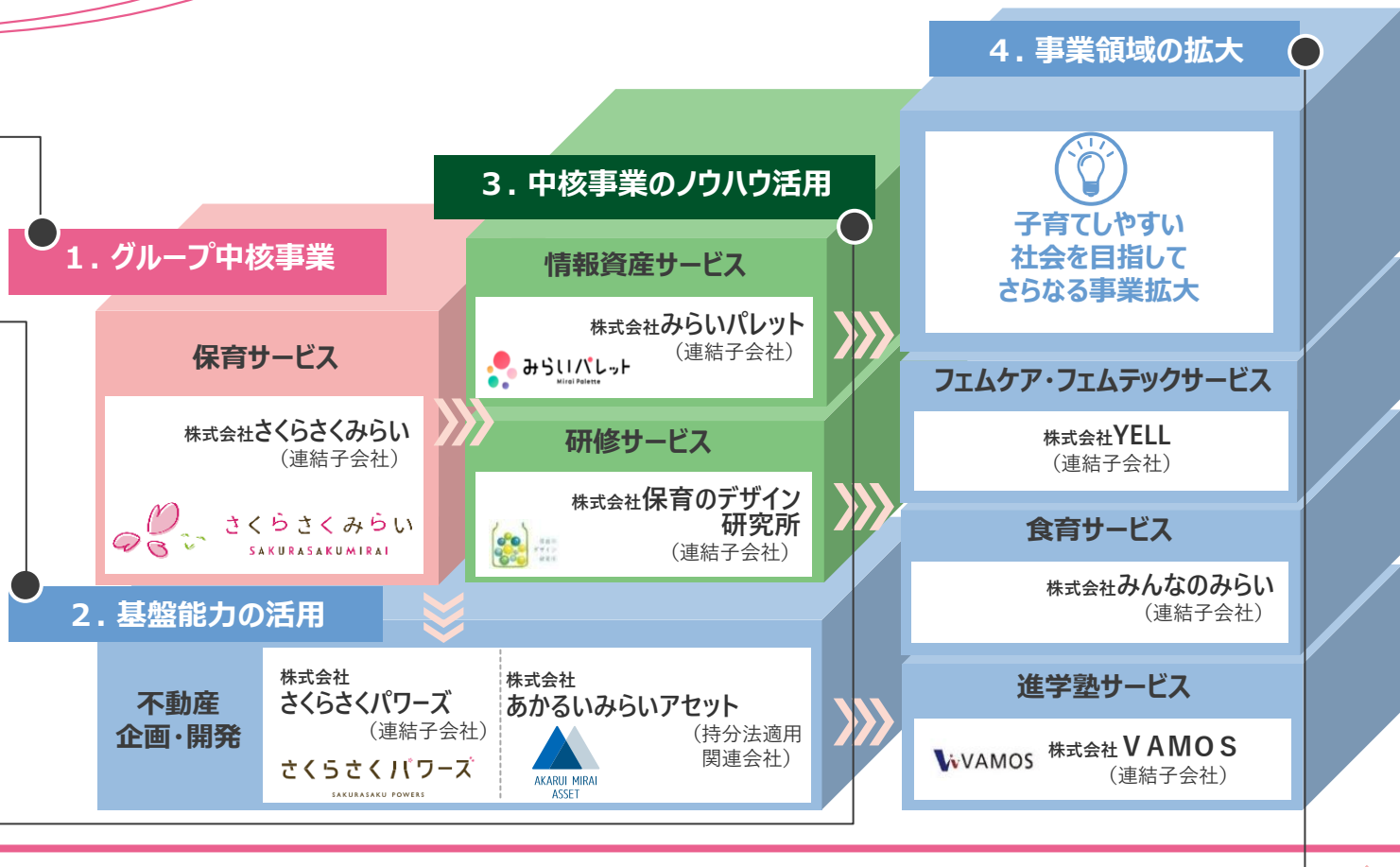
ハード面：不動産開発

3. 中核事業のノウハウ活用

ソフト面：
ICTによる情報活用、
保育所運営で培った
資産

4. 事業領域の拡大

1、2、3のシナジー効果
を活かした子育て支援
事業を「創出」



保育所周辺サービスとのシナジー



運営施設数
88 施設
 保育所
 (2025/7月末)

保育所利用者数
4,899人
 (2025/7月末)





さくらさくPLUS
日本の伸びしろを、花ひらかせる。